

決 算 報 告 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

区 分	社会課題解決のための研究開発			技術革新を生み出すための基盤研究			マテリアル研究開発を先導する 研究基盤の構築等の活動			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
I 収 入															
運 営 費 交 付 金	4,664	4,664	-	4,228	4,228	-	6,485	6,485	-	1,256	1,256	-	16,634	16,634	-
補 助 金 等	-	78	△78	-	31	△31	-	63	△63	-	-	-	-	173	△173
施 設 整 備 費 補 助 金	873	268	605	777	239	538	518	159	359	31	9	21	2,199	676	1,523
雑 収 入	16	303	△288	20	273	△253	22	298	△276	7	-	7	65	875	△810
受 託 事 業 収 入 等	3,048	8,371	△5,323	1,372	2,798	△1,426	660	2,972	△2,312	-	-	-	5,080	14,141	△9,061
設 備 整 備 費 補 助 金	1,554	268	1,286	1,526	491	1,035	-	1,334	△1,334	-	-	-	3,080	2,093	987
収 入 合 計	10,156	13,953	△3,797	7,924	8,060	△137	7,685	11,312	△3,627	1,294	1,266	29	27,059	34,591	△7,532
II 支 出															
運 営 費 交 付 金 事 業	4,680	5,012	△332	4,249	4,539	△290	6,507	7,119	△612	1,264	1,253	11	16,699	17,923	△1,223
一 般 管 理 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,264	1,253	11	1,264	1,253	11
人 件 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	684	695	△11	684	695	△11
物 件 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	580	558	22	580	558	22
業 務 経 費	4,680	5,012	△332	4,249	4,539	△290	6,507	7,119	△612	-	-	-	15,436	16,670	△1,234
人 件 費	2,401	2,402	△1	2,375	2,373	2	1,241	1,242	△2	-	-	-	6,016	6,017	△1
物 件 費	2,279	2,610	△331	1,874	2,166	△292	5,266	5,877	△611	-	-	-	9,419	10,652	△1,233
補 助 金 事 業	-	78	△78	-	31	△31	-	57	△57	-	-	-	-	166	△166
施 設 整 備 費 補 助 金	873	268	605	777	239	538	518	159	359	31	9	21	2,199	676	1,523
受 託 業 務 等	3,048	8,387	△5,339	1,372	2,804	△1,432	660	2,547	△1,887	-	-	-	5,080	13,738	△8,657
設 備 整 備 費 補 助 金	1,554	268	1,286	1,526	491	1,035	-	1,334	△1,334	-	-	-	3,080	2,093	987
支 出 合 計	10,156	14,013	△3,857	7,924	8,103	△179	7,685	11,217	△3,532	1,294	1,262	32	27,059	34,595	△7,536

(注)

① 当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第5期中長期目標期間における事業セグメントは次のとおりです。

【社会課題解決のための研究開発】 産学官共創による迅速な社会課題の解決などに必要となるイノベーション創出に向けた課題解決型の研究開発

【技術革新を生み出すための基盤研究】 新たな原理・発想に基づく共通基盤技術の創出や研究開発手法の新規開拓など将来の技術革新を見据えた研究開発

【マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動】 世界最高水準の研究成果の創出とその最大化を図るためのマテリアル研究開発を先導する様々な中核機関活動

② 事業セグメントごとの「予算」と「決算」との差額が生じた主な理由は次のとおりであります。

※1 補助金事業におきましては、主に高性能汎用計算機高度利用事業費補助金を獲得し、執行したことによるものです。

※2 施設整備費補助金におきましては、物質・材料研究機構の施設老朽化対策の執行を翌事業年度に繰り越したことによるものです。

※3 受託業務等におきましては、積極的な受託活動により受託業務が増加したことによるものです。

※4 設備整備費補助金におきましては、当事業年度に交付決定を受けた令和6年度補正予算による水素関連マテリアルに係る基礎・基盤研究及び新原理演算素子開発に向けた基礎・基盤研究に係る設備整備事業を翌事業年度に繰り越したことによるものです。